

## 施策を構成する主な取組(活力)

## 【目標】3 活力あるいばらきづくり

## 【政策】(1) 日本と世界の発展に寄与する科学技術創造立県の推進

【施策】	主な取組	部局
① 研究開発の推進と研究成果の社会還元	つくばにおける科学技術の集積効果を高めるため、大学や研究機関の連携を促進し、ナノテクなど最先端の研究開発拠点の形成とともに、より高度な研究開発型企業等の集積など産業クラスターの形成を図ります。	企画部 商工労働部
	J-PARCに整備した本県独自の中性子ビームラインを活用した研究活動を支援するとともに、中性子産業利用推進協議会や県内中性子利用連絡協議会等を通じて中性子の産業利用を促進し、新事業・新産業の創出を図ります。	企画部 商工労働部
	産学官連携の一層の推進を図り、つくばや東海などに集積する科学技術の研究成果の利活用を促進し、ベンチャー企業の創業や中小企業の成長分野への進出などによる新事業・新産業の創出を支援します。	商工労働部
	放射線医療や花粉の少ないスギなど、県民の安全や生活にかかわる研究開発を推進するとともに、低炭素社会や循環型社会の実現に向けて、グリーンエネルギーの開発や資源リサイクル技術の開発を推進します。	企画部 商工労働部 農林水産部
	ロボット技術の安全性を検証するための実証実験の場づくりなど、研究開発を支援する取組を推進します。	企画部 商工労働部
	大学や研究機関、企業等との共同研究の推進や研究設備の充実を図るなど、県立試験研究機関の機能強化を図ります。	企画部 商工労働部 農林水産部
	リハビリテーション医療水準の向上を図るため、県立医療大学付属病院のもつ最新のリハビリ情報・知識の発信や技術支援・指導を推進します。	保健福祉部
② 科学技術を担う地域社会の形成	大学や研究機関等と連携し、児童生徒の理科や算数・数学に関する興味や関心を喚起する取り組みを進め、未来の科学技術を担う人材の育成に努めます。	教育庁
	若手研究者の育成を図るとともに、国内外の研究者が働きやすく、暮らしやすい環境づくりを促進します	企画部
	優れた研究成果を挙げた研究者を表彰する「江崎玲央奈賞」や「つくば賞」などの顕彰事業や「つくばサイエンスアカデミー」などの研究交流活動を支援し、科学技術の振興を図ります。	企画部
	研究機関によるアウトリーチ活動や施設の一般公開などを支援するとともに、研究機関と図書館等の文化施設との連携を促進し、県民が科学技術に親しむ機会の提供を促進します。	企画部
	研究活動や研究成果に関する情報を広く県民に発信するなど、研究開発に対する県民の理解を深めるための取組を推進します。	企画部 商工労働部 農林水産部

## 【目標】3 活力あるいばらきづくり

### 【政策】(2) 国内外の競争に打ち勝つ力強い産業の育成

【施策】	主な取組	部局
① 産業拠点の競争力向上と企業立地の促進	1 つくばエクスプレス沿線地域や県北部を含む首都圏北部地域の産業クラスター計画を推進するなど、それぞれの地域の特性を生かした産業拠点の形成を図ります。	商工労働部
	2 つくば・東海・日立などの知的資源や産業集積を活用し、国際競争力のある先端産業地域の形成を図るとともに、鹿島地区については、規制の合理化等により企業の国際競争力を高めるとともに、新エネルギー産業を誘致するなど、素材産業を中心とした多様な産業の集積を図ります。	企画部 商工労働部
	3 本県産業の競争力向上のため、戦略的な企業誘致の推進による産業集積とその活性化を進めます。	直轄
	4 本県の立地優位性のさらなる向上のため、高速道路や港湾、工業用水道、高速通信基盤などの社会基盤の整備を進めます。	土木部、企業局、企画部、商工労働部
	5 企業立地を促進するため、優遇措置や規制緩和措置を充実するとともに、立地企業の円滑な事業活動を支援するため、フォローアップ等による企業ニーズの把握とその対応に努めます。	直轄
② 競争力あるものづくり産業の育成	1 「いばらき成長産業振興協議会」を通じて、次世代自動車や環境・新エネルギーなど、今後成長が見込まれる産業分野への中小企業の進出を支援します。	商工労働部
	2 工業技術センターの機能を活用するなど、中小企業の新技術や新製品の開発を支援し、独自の技術・製品を持つオンリーワン企業の育成を図ります。	商工労働部
	3 様々な経営課題を抱える中小企業に対し、豊富な知識と経験を有するテクノエキスパート等の専門家を生産現場に派遣するなど、新技術・新製品の開発を支援します。	商工労働部
	4 国際ビジネス情報の提供や貿易・投資に関する相談の実施等により県内企業の海外展開を支援します。	商工労働部
	5 本県ものづくり産業の付加価値を高めるデザインの振興を図るとともに、中小企業の知的財産の利活用を促進します。	商工労働部
	6 中小企業振興公社やつくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンターなど支援機関の連携を強化し、中小企業の技術開発や販路拡大等の取組を支援します。	商工労働部
③ 生活を豊かにする商業・サービス産業の育成	1 環境問題、介護・福祉、まちおこしなど社会的な課題をビジネス的な手法で解決しようとする「ソーシャルビジネス」などの新たなサービス産業の育成を図ります。	商工労働部 土木部
	2 少子高齢化や安全・安心などの課題に対応した商店街の取組や、空き店舗の解消を支援するとともに、消費者ニーズ等に応えることのできる個店づくりを支援します。	商工労働部
	3 賑わいづくりや暮らしやすい環境づくりなど中心市街地の活性化に向けた市町村や商工団体、民間事業者の取組みを支援するとともに、歩道の整備や電線の地中化など中心市街地の活性化に資する都市基盤の整備を推進します。	商工労働部

【政策】(2)国内外の競争に打ち勝つ力強い産業の育成

【施策】	主な取組	部局
④ 地場産業・特産品の育成	1 本県の伝統的工芸品産業(本場結城紬、笠間焼、真壁石灯笼)や石材産業等の地場産業の振興を図るため、消費者ニーズに対応した商品開発や販路の開拓を支援します。	商工労働部
	2 伝統的工芸品等地場産業の国内外の新たな市場への販路開拓を図るため、産地品の高付加価値化やブランド化を図ります。	商工労働部
	3 地場産業についての基礎的知識や技術の習得を図るための研修を実施し、後継者の育成と伝統技術の継承に努めます。	商工労働部
⑤ 経営革新の促進と経営基盤の強化	1 ベンチャー企業等の創業や中小企業の新たな事業活動への取組など経営革新を促進します。	商工労働部
	2 地域の「強み」である特産品など地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、中小企業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して新商品・新サービスの開発などを行う農工商連携の取り組みを促進します。	商工労働部
	3 中小企業間の連携を促進し、生産性の向上や受注機会の確保等経営力の強化を図るとともに、多様な知識や経営資源を集約し、業界や地域の新たな成長・発展の方法づくりを支援します。	商工労働部
	4 中小企業振興公社やつくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンターなどの支援機関との連携を強化し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた専門家等による相談業務を実施するなど、中小企業の取組を支援します。	商工労働部
	4 中小企業のニーズに合うよう融資制度の充実を図るとともに、金融機関との連携を強化し企業の資金調達の円滑化を図ります。	商工労働部
	5 商工団体や再生支援団体と連携し経営改善計画策定について指導と助言を行うとともに、融資や債権買取りなどにより、中小企業の再生を支援します。	商工労働部
⑥ 産業を担う人づくり	1 IT技術者や成長分野における中核的人材など、高度で実践的な産業人材を育成します。	商工労働部
	2 県立産業技術短期大学校や産業技術専門学院のほか民間教育訓練機関において、産業界のニーズに対応したものづくり技術者などの人材を育成するとともに、離転職者の再就職等のための充実に努めます。	商工労働部
	3 優れた技能を有するものづくりマイスター等を活用した若手技術者の育成などにより、技能の継承に努めます。	商工労働部
	4 技能検定や技能者表彰制度など職業能力評価制度を活用して、技能の振興やものづくりへの理解を高める取り組みを推進します。	商工労働部
	5 小・中学校や高校、専門学校、大学等、それぞれの段階に合わせたキャリア教育を実施するとともにその充実に努め、職業意識の向上を図ります。	商工労働部 教育庁
⑦ 雇用・就業環境の整備	1 いばらき就職・生活総合支援センター等において、求人情報の紹介など就職に関する支援を行うほか、住宅の確保や生計の維持等生活に関する相談を行うなど、就職希望者に対して総合的な支援サービスを提供します。	商工労働部
	2 フリーターや無業者等の若者を対象としたデュアルシステムなど若者を対象とした職業訓練をはじめとして、女性の再就職のためのセミナーの開催、退職者の再就職や創業の支援、障害者の職業訓練の充実などにより、若者や、女性、高齢者、障害者の雇用機会の確保を図ります。	商工労働部
	3 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた取組を促進するとともに、勤労者福祉の増進と安定した労使関係の形成を促進します。	商工労働部

## 【目標】3 活力あるいばらきづくり

### 【政策】(3) 日本の食を支える食料供給基地づくり

【施策】	主な取組	部局
① 農業生産を支える基盤づくり	1 農業や農地の担い手を明確にして、地域を担う多様な経営体の育成・確保を支援します。	農林水産部
	2 農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の利用集積を図ります。	農林水産部
	3 機械・施設等の整備を支援し、生産性向上と生産コストの低減化を推進します。	農林水産部
	4 耕作放棄地の状況を的確に把握するとともに、その解消を図るため、再生利用に向けた支援強化を図ります。	農林水産部
	5 飼料稲、米粉用米などの新規需要米の作付拡大により、水田の有効活用を進めます。	農林水産部
	6 採草地の集積や耕畜連携による飼料稲生産など自給飼料増産などによる畜産経営の基盤強化を図ります。	農林水産部
	7 農業水利施設の維持更新による長寿命化を図ります。	農林水産部
	8 産学官が連携し、消費者や生産者が求める新品種・新技術などの開発や普及を推進します。	農林水産部
	9 鳥獣被害のある市町村への被害の防止対策を支援します。	農林水産部
② 高品質で商品価値の高い農産物づくりと販売力の強化	1 消費者や実需者のニーズを踏まえた商品価値の高い農畜産物の生産を行う産地育成を支援します。	農林水産部
	2 茨城の顔となる農畜産物や環境に配慮して栽培した「いばらきエコ農産物」などをPRすることにより、本県農産物のイメージアップを図ります。	農林水産部
	3 新規の市場開拓を推進するとともに、食品産業や観光産業との連携強化により、販路の拡大を図ります。	農林水産部
	4 農業経営の多角化や農商工連携による新商品・新サービス開発を支援します。	農林水産部
	5 学校給食をはじめとする県産食材の利用促進を図ります。	農林水産部
③ 消費者との信頼関係の構築	1 消費者が安心して購入できるよう、生産履歴などの積極的な情報発信を推進し、消費者との信頼関係の構築を支援します。	農林水産部
	2 生産履歴記帳の徹底に加えて、適正な生産管理を行うための農業生産工程管理(GAP)の普及を推進します。	農林水産部
	3 食農教育を通じた消費者理解の推進と直売所を核とした地産地消の推進を図ります。	農林水産部
④ 消費者のニーズに応える高品質な水産物供給体制の構築	1 高品質な水産物の県内供給を増やすため、産地と流通・販売業者との連携を強化するとともに、港や市場の機能向上を図ります。	農林水産部
	2 水産業団体の組織強化や漁業経営の安定を図り、安心して漁業が営める環境づくりを進めます。	農林水産部
	3 水産業を支える組織の強化や担い手確保など経営基盤の整備を支援します。	農林水産部
	4 次世代の担い手の確保育成対策や、先進的な漁業者グループの支援等を通じ、水産業を支える人材の育成を図ります。	農林水産部
⑤ 農山漁村の活性化	1 農村における環境保全活動と環境にやさしい営農活動を地区ぐるみで一体的に進める「エコ農業茨城」を全県的に推進します。	農林水産部
	2 農山漁村の景観や自然環境、歴史、食文化などの地域資源を保全・活用し、多様な主体との連携により、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムを推進します。	農林水産部 企画部
	3 都市農村交流施設の整備を進め、都市住民との交流を促進し、地域活性化を図ります。	農林水産部

## 【目標】3 活力あるいばらきづくり

### 【政策】(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

【施策】	主な取組	部局
① 魅力ある観光の推進	1 国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘客促進と受入態勢の整備を進めるとともに、国内の国際観光拠点との連携を図ります。	商工労働部
	2 ターゲットやテーマを明確化し、各種広報媒体の効果的な活用により、全国に向けた情報発信の強化に取り組みます。	商工労働部直轄
	3 茨城空港や北関東、圏央道等の広域交通ネットワークを活用し、交通事業者等と連携した県内周遊観光や近県と連携した広域観光を促進します。	商工労働部
	4 おもてなし研修会等を通じた接客サービスの向上など、観光客の受入態勢の充実・強化を図ります。	商工労働部
	5 歴史的街並みや芸術、祭り、スポーツ、映画・テレビ等のロケ地、食、温泉といった地域の観光資源を活用して 魅力ある観光地づくりを推進します。	商工労働部
	6 フィルムツーリズム、サイエンスツアーやグリーンツーリズムなど地域資源を活かしたニューツーリズムを推進します。	企画部 商工労働部
	7 魅力的な地域特産品の開発を支援するとともに、効果的なPR等により販路を拡大し、観光客の増大や観光関連産業の振興を図ります。	商工労働部
② 個性を活かした魅力的な地域づくりの推進	1 「いばらきさとやま生活」についての情報を積極的に発信することにより、地域ブランドイメージを構築し、移住・交流の促進を図ります。	企画部
	2 歴史的景観や伝統工芸品等の歴史的資源を活用した魅力ある地域づくりを促進します。	企画部
	3 借楽園や弘道館など県の重要な歴史的・文化的資産の保全・活用を進めるとともに、多様なレクリエーションニーズに対応した公園の整備を推進します。	土木部
	4 芸術によるまちづくり団体等と連携した事業展開を推進し、芸術による魅力あるまちづくりを進めます	企画部
	5 霞ヶ浦を活かした交流拠点づくりや、海や河川・湖沼などの水辺環境を活かした野外レクリエーション拠点の形成を図るなど、多様な自然を活用した交流を促進します。	企画部 土木部
	6 映画やテレビドラマなどの撮影への協力を通じて、県民の郷土愛を醸成するとともに、ロケ地を核とした新たな地域活動の推進を図ります。	企画部
	7 FIT構想に基づき、福島、茨城、栃木の県際地域における広域的な交流圏づくりを推進します。	企画部
	8 自然環境や景観と調和したまちづくりを進め、緑豊かで質の高い都市空間の形成を促進します。	土木部
	9 圏央道阿見東IC周辺地域において新市街地の整備を進めるなど、広域交通ネットワークを活用した魅力的な都市拠点の形成を推進します。	土木部
	10 つくばエクスプレス沿線地域ならではのライフスタイルを「つくばスタイル」として提唱しながら、魅力的なまちづくりを進めます。	企画部
	11 つくば国際会議場の充実強化と国際会議の積極的誘致により、国際交流の創出を図ります。	企画部
	12 地域づくりのリーダーとなる人材の育成による地域における課題解決能力の向上を図るとともに、公園等の里親制度を担うことのできる団体の育成・支援を図ります。	企画部 土木部
	13 科学技術やものづくり技術の集積、農林水産物や特産品などの優れた地域資源について、積極的に情報発信するとともに、付加価値の向上への取組を支援するなどブランド力の向上を図ります。	直轄、企画部、 商工労働部、農林水産部

【政策】(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

【施策】	主な取組	部局
<p>③ 多様な交流を支える広域交通ネットワークの充実</p>	1 東関東水戸線や圏央道などの高速道路について、早期の全線開通を目指します。	土木部
	2 高規格幹線道路へのアクセス道路の整備促進と筑西幹線道路や茨城北部幹線道路などの広域的な幹線道路の整備促進により、都市・地域間の連携強化を図ります。	土木部
	3 適正な料金体系のもと高速道路等の利用促進を図るとともに、ICの追加・設置により高速道路の利便性の向上を推進します。	土木部
	4 茨城空港や鉄道駅へのアクセスを強化することにより、交通結節点の利便性の向上を図ります。	土木部
	5 JR常磐線の東京駅乗り入れやJR水戸線・水郡線の輸送力の強化を促進します。	企画部
	6 つくばエクスプレスの東京延伸の推進等による利便性の向上を図ります。	企画部
	7 駅からの二次交通の確保による観光施設等とのネットワークの強化を図ります。	企画部
	8 高速バスの充実やBRT(=バス高速輸送システム)の整備・運行の促進を図ります。	企画部
<p>④ 茨城空港の就航対策と利活用の促進</p>	1 既存の就航路線の一層の利用促進に努めます。	企画部
	2 北海道や中部、関西、九州・沖縄など、国内の路線拡充や増便に努めます。	企画部
	3 中国をはじめとするアジア地域を中心に、ローコストキャリア(LCC)を含む更なる路線の拡充を図ります。	企画部
	4 定期便の開設が困難な地域等については、繁忙期を中心にチャーター便を受け入れることにより、一層の利便性向上を目指します。	企画部
	5 世界的に需要が増加しているビジネスジェットについては、日本の国際競争力の向上等に寄与することから、茨城空港が首都圏の受け入れ拠点となるようその実現に努めます。	企画部
	6 航空会社や利用航空運送事業者等との協議を継続し、貨物の取扱いに必要な貨物ターミナルの設置や貨物専用便の誘致に努めます。	企画部
<p>⑤ 安全で利用しやすい港づくり</p>	1 茨城港日立港区については、完成自動車や工業製品等の物流拠点として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
	2 茨城港常陸那珂港区については、首都圏における新たな物流体系の構築と北関東地域の経済・産業活動を支える物流拠点として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
	3 茨城港大洗港区については、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地と魅力ある海洋性レクリエーション基地が一体化した物流・交流拠点として、港湾機能の強化及び賑わいの創出を図ります。	土木部
	4 鹿島港については、鹿島臨海工業地帯の海上輸送や首都圏の東の玄関口としての物流機能を担う産業拠点港湾として、港湾機能の強化を図ります。	土木部
	5 ポートセールスの積極的な推進により、取扱貨物量の増加を図るとともに、定期航路の拡充や開設等を促進します。	土木部
	6 港湾関連手続きの一元化等による利用しやすい港づくりを進めます。	土木部
	7 災害に強い港づくりと保安対策の推進による安全な港づくりを進めます。	土木部

【政策】(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

【施策】	主な取組	部局
⑥ 新たな物流体系形成の促進	1 港湾や空港などの物流拠点と高速道路ネットワークを活用した新しい物流ルートの構築を目指します。	企画部 土木部
	2 交通渋滞箇所の解消や高速道路の柔軟な料金体系の実現、広域連携物流特区の活用などにより、効率的な物流ネットワークの構築を目指します。	企画部 土木部
	3 鉄道輸送や海上輸送へのモーダルシフトを促進するなど、二酸化炭素排出の少ない物流体系の実現を目指します。	土木部
	4 物流企業の競争力向上を図るため、CO2削減の取組やITを活用した業務の効率化を支援します。	企画部 商工労働部
⑦ ITを活用した情報交流社会づくり	1 ITの利活用を促進し、人を育て支え合う、活力ある地域社会の形成を支援します。	企画部
	2 ITの利活用を促進し、安全・安心な県民生活の実現を目指します。	企画部
	3 ITの利活用を促進し、茨城のイメージアップの推進と地域産業の活性化を図ります。	企画部
	4 ITの利活用を促進し、地域の環境負荷の低減を図ります。	企画部
	5 ITに関する市町村等との広域連携を推進するとともに、行政サービスの向上を図ります。	企画部
	6 いばらきブロードバンドネットワーク(IBBN)の産業利用を推進します。	商工労働部